

# 川越市の財務書類

(平成24年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成26年3月

# 目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

## I. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件・・・・・・・・・・ 2 ページ
2. 財務書類 4 表の関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ  
    貸借対照表から分かること・・・・・・・・・・ 5 ページ  
    貸借対照表を用いた財政分析・・・・・・・・・・ 6 ページ
4. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ  
    行政コスト計算書から分かること・・・・・・・・・・ 11 ページ  
    行政コスト計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・ 11 ページ
5. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ  
    純資産変動計算書から分かること・・・・・・・・・・ 15 ページ
6. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ  
    資金収支計算書から分かること・・・・・・・・・・ 17 ページ  
    資金収支計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・ 17 ページ

## II. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
2. 連結対象会計・団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
3. 平成 24 年度決算連結財務書類・・・・・・・・・・ 19 ページ
4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析・・・・・・・・・・ 24 ページ

## はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金等を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省方式」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省方式」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準(※)に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」を採用した4つの財務書類を作成し、公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

### ※財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

#### 【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

#### 【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

# I. 普通会計財務書類について

## 1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

### (1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

### (2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成24年度とし、平成25年3月31日(平成24年度末)を基準日としています。

### (3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

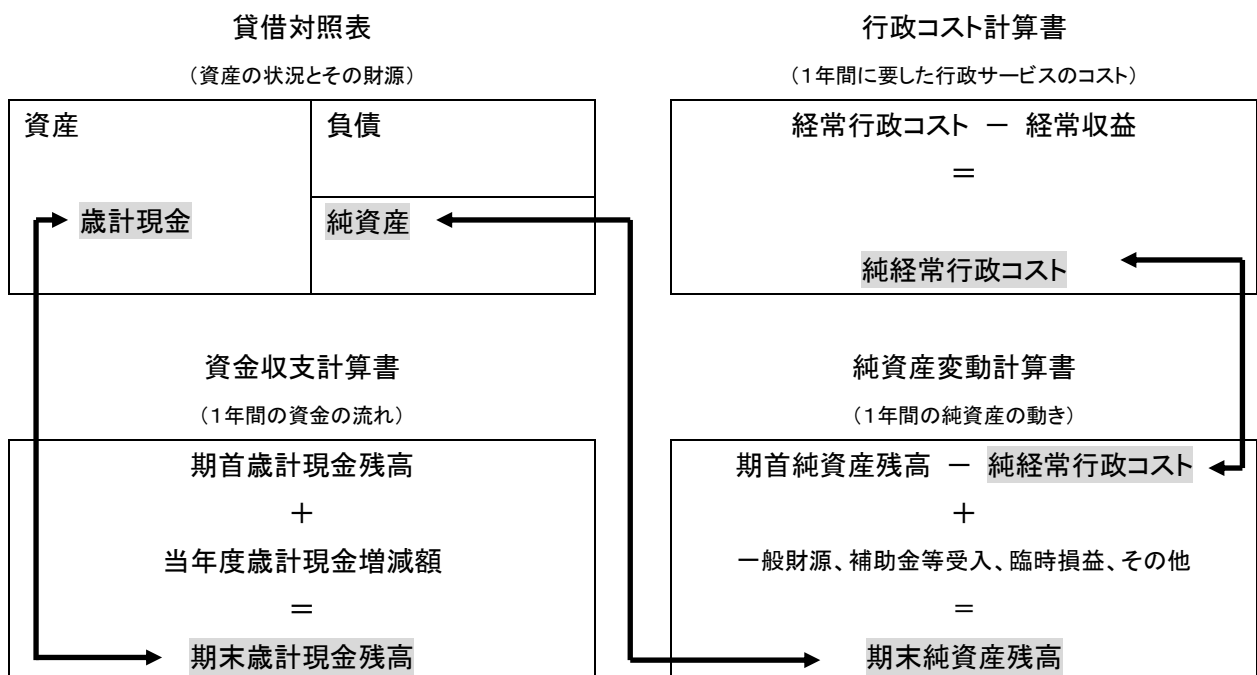
### (4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

### (5) 公共資産の評価方法

平成24年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

## 2. 財務書類4表の関連



### 3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成24年度末の本市の資産総額は約3,651億円、負債総額が約1,089億円、純資産が約2,562億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成24年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額	
賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分	
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	79,868,740
①生活インフラ・国土保全	163,939,321	(2) 長期未払金	
②教育	96,392,052	①物件の購入等	2,252,201
③福祉	6,146,040	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	38,467,418	③その他	305,507
⑤産業振興	8,323,418	長期未払金計	2,557,708
⑥消防	831,887	(3) 退職手当引当金	14,148,946
⑦総務	24,698,812	(4) 損失補償等引当金	182,908
有形固定資産合計	338,798,948	固定負債合計	96,758,302
(2) 売却可能資産	495,644		
公共資産合計	339,294,592	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	8,913,050
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	10,324,868	(3) 未払金	319,975
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,912,031
投資及び出資金計	10,324,868	(5) 賞与引当金	1,011,918
(2) 貸付金	475,109	流動負債合計	12,156,974
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,641,729	負債合計	108,915,276
②その他特定目的基金	1,618,869		
③土地開発基金	500,000	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	652,595	1 公共資産等整備国庫補助金等	40,632,939
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	262,945,967
基金等計	4,413,193	3 その他一般財源等	△ 47,831,651
(4) 長期延滞債権	2,957,424	4 資産評価差額	446,575
(5) 回収不能見込額	△ 742,777	純資産合計	256,193,830
投資等合計	17,427,817		
3 流動資産		負債・純資産合計	365,109,106
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,433,647		
②減債基金	0		
③歳計現金	4,184,129		
現金預金計	7,617,776		
(2) 未収金			
①地方税	941,654		
②その他	69,103		
③回収不能見込額	△ 241,836		
未収金計	768,921		
流動資産合計	8,386,697		
資 産 合 計	365,109,106		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,834,424 千円
②教育	686,122 千円
③福祉	4,599,740 千円
④環境衛生	880,145 千円
⑤産業振興	1,193,126 千円
⑥消防	1,443,451 千円
⑦総務	548,735 千円
計	16,185,743 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,713,176 千円
②地方債	2,652,040 千円
③一般財源等	10,820,527 千円
計	16,185,743 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,187,700 千円
②債務保証又は損失補償	△ 182,908 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,165,992 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,026,237千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	136,929,101 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	89,159,607 千円	89,159,607 千円	
債務負担行為支出予定額	14,457,398 千円	2,877,683 千円	11,579,715 千円
公営事業地方債負担見込額	16,131,410 千円		16,131,410 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	936,801 千円		936,801 千円
退職手当負担見込額	16,060,977 千円	16,060,977 千円	
第三セクター等債務負担見込額	182,908 千円	182,908 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	98,324,310 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,716,753 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,146,721 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,460,836 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,604,791 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は152,143,355千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は179,315,853千円です。

## ○ 貸借対照表から分かること

### (1) 資産の部

- ① 公共資産は、約3,393億円で、資産の約92.9%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約0.1%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約48.4%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約28.5%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約11.4%となっています。
- ④ 投資等は、約174億円で、資産の約4.8%を占めています。長期延滞債権約30億円のうち回収不能見込額を約7億円(約25.1%)計上しています(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(総務省方式改訂モデルワークシート)に基づき算定することになります。

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)
川越総合卸売市場株	9,917,050	68.817%	11,249,074	7,741,275	0
川越土地開発公社	5,000	100.0%	844,081	844,081	0
財川越勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	210,275	210,275	0
財川越市施設管理公社	100,000	100.0%	169,673	169,673	0
合計	10,073,050	—	—	8,965,304	0

- ⑤ 流動資産は、約84億円で、資産の約2.3%を占めています。

### (2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約888億円で、負債の約81.5%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約29億円で、負債の約2.6%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約13億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約12億円となっています。
- ③ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約161億円で、負債の約14.7%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

### (3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約406億円、公共資産等整備一般財源等は約2,629億円で、総計では純資産の約118.5%となっています。
- ② その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス478億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

## ○ 貸借対照表を用いた財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は75.5%、「将来世代負担比率」は26.9%で標準的な水準にあります。

項 目		平成24年度
公共資産合計	(a)	339, 294, 592千円
純資産合計	(b)	256, 193, 830千円
地方債等合計	(c)	91, 247, 104千円
過去及び現世代負担比率	(b/a)	75. 5%
将来世代負担比率	(c/a)	26. 9%

※地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

### (2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3. 6年でその範囲内となっています。

項 目		平成24年度
歳入総額	(a)	100, 986, 771千円
資産合計	(b)	365, 109, 106千円
歳入額対公共資産比率	(b/a)	3. 6年分



### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は、49.0%で、その範囲内となっていますが、有形固定資産の半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項 目	平成24年度
減価償却累計額 (a)	179,315,853千円
有形固定資産合計 (b)	338,798,948千円
土地 (c)	152,143,355千円
資産老朽化比率 (a)/(b-c+a)	49.0%

### (4) 純資産比率、負債比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は70.2%となっています。

項 目	平成24年度
資産合計 (a)	365,109,106千円
純資産合計 (b)	256,193,830千円
負債合計 (c)	108,915,276千円
純資産比率 (b/a)	70.2%
負債比率 (c/a)	29.8%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成24年度決算における市民一人あたりの資産は約105万2千円、負債は約31万4千円、純資産は約73万8千円となります。

貸借対照表(市民一人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		230,163
	472,434	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	277,779		6,490
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	17,712		0
④	環境衛生	③	その他
	110,854		880
⑤	産業振興		長期未払金計
	23,986		7,370
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	2,397		40,774
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	71,176		527
	有形固定資産合計		固定負債合計
	976,338		278,834
(2)	売却可能資産		
	1,428	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	977,766		25,686
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金	(3)	未払金
①	投資及び出資金		922
	29,754	(4)	翌年度支払予定退職手当
②	投資損失引当金		5,510
	0	(5)	賞与引当金
	投資及び出資金計		2,916
	29,754		流動負債合計
(2)	貸付金		35,034
	1,369		負債合計
(3)	基金等		313,868
①	退職手当目的基金		
	4,731		[純資産の部]
②	その他特定目的基金		1
	4,665		公共資産等整備国庫補助金等
③	土地開発基金		117,094
	1,441		
④	その他定額運用基金		2
	1,881		公共資産等整備一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		757,747
	0		
	基金等計		3
	12,718		その他一般財源等
(4)	長期延滞債権		△ 137,839
	8,523		
(5)	回収不能見込額		4
	△ 2,141		資産評価差額
	投資等合計		1,287
	50,223		純資産合計
3	流動資産		738,289
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		負債・純資産合計
	9,895		1,052,157
②	減債基金		
	0		
③	歳計現金		
	12,058		
	現金預金計		
	21,953		
(2)	未収金		
①	地方税		
	2,713		
②	その他		
	199		
③	回収不能見込額		
	△ 697		
	未収金計		
	2,215		
	流動資産合計		
	24,168		
	資 産 合 計		
	1,052,157		

※平成24年度末住民基本台帳人口 347,010人

#### 4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約860億円であり、その対価である「経常収益」は約27億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約834億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,321,091
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	1,255,053
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,011,918
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	15,070,684
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,137,907
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,315,392
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	23,897,435
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	7,369,459
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	10,008,334
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	1,061,030
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,307,568
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額等	291,544
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	86,047,415
経 常 収 益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金】	2,661,085
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A-B)	83,386,330

# 行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,321,091	17.8%	1,779,768	3,527,557	3,295,874	2,217,472	585,033	264	3,315,677	599,592			△ 146
	(2)退職手当引当金繰入等	1,255,053	1.5%	153,775	300,852	281,810	193,674	48,676	16	267,249	9,001			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,011,918	1.2%	123,985	242,569	227,216	156,155	39,246	13	215,477	7,257			0
	小 計	17,588,062	20.5%	2,057,528	4,070,978	3,804,900	2,567,301	672,955	293	3,798,403	615,850			△ 146
2	(1)物件費	15,070,684	17.5%	1,110,393	4,635,940	1,968,390	4,646,448	264,918	55,523	2,358,185	30,860			27
	(2)維持補修費	1,137,907	1.3%	746,283	206,577	33,054	75,810	7,574	4,368	64,241	0			
	(3)減価償却費	8,315,392	9.7%	2,933,721	2,300,818	315,469	1,768,350	283,034	4,023	709,977	0			
	小 計	24,523,983	28.5%	4,790,397	7,143,335	2,316,913	6,490,608	555,526	63,914	3,132,403	30,860	0		27
3	(1)社会保障給付	23,897,435	27.8%		333,617	23,406,065	157,753							
	(2)補助金等	7,369,459	8.6%	142,544	767,715	1,214,082	351,501	267,784	3,916,723	681,468	27,642			0
	(3)他会計等への支出額	10,008,334	11.6%	2,392,938	0	7,555,619	0	59,777		0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,061,030	1.2%	139,438	42,218	753,384	70,400	45,590	0	10,000	0			0
	小 計	42,336,258	49.2%	2,674,920	1,143,550	32,929,150	579,654	373,151	3,916,723	691,468	27,642			0
4	(1)支払利息	1,307,568	1.5%									1,307,568		
	(2)回収不能見込計上額	291,544	0.3%										291,544	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,599,112	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,307,568	291,544	0
経 常 行 政 コ ス ト a		86,047,415		9,522,845	12,357,863	39,050,963	9,637,563	1,601,632	3,980,930	7,622,274	674,352	1,307,568	291,544	△ 119
( 構 成 比 率 )				11.1%	14.4%	45.4%	11.2%	1.9%	4.6%	8.8%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	2,128,116		288,227	181,586	465,326	516,715	41,866	0	366,645	0	0	22,148	245,603	
2	分担金・負担金・寄附金	c	532,969		101	13,047	518,282	257	0	0	600	0	0	0	682	
経 常 収 益 合 計 ( b + c )		d	2,661,085		288,328	194,633	983,608	516,972	41,866	0	367,245	0	0	22,148	246,285	
d/a			3.1%		3.0%	1.6%	2.5%	5.4%	2.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	△18,611.8%		
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	83,386,330		9,234,517	12,163,230	38,067,355	9,120,591	1,559,766	3,980,930	7,255,029	674,352	1,307,568	291,544	△ 22,267	△ 246,285

## ○ 行政コスト計算書から分かること

### (1) 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約860億円のうち、「移転支出的なコスト」が約423億円、約49.2%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約245億円、約28.5%、「人にかかるコスト」が約176億円、約20.4%となっています。
- ② 「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約239億円、全体の経常行政コストの約27.8%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約153億円、全体の経常行政コストの約17.8%を占めています。
- ③ 経常行政コスト約860億円のうち、「福祉」が約391億円、約45.4%を占めています。次いで「教育」が約124億円、約14.4%、「環境衛生」が約96億円、約11.2%となっています。

性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

## ○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

### (1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、3.1%となり、その範囲内となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	9,522,845	288,328	3.0%
教育	12,357,863	194,633	1.6%
福祉	39,050,963	983,608	2.5%
環境衛生	9,637,563	516,972	5.4%
産業振興	1,601,632	41,866	2.6%
消防	3,980,930	0	0.0%
総務	7,622,274	367,245	4.8%
議会	674,352	0	0.0%
全体	86,047,415	2,661,085	3.1%

※全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「支払利息」、「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「その他」、「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書「総額欄」)

## (2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、99.3%となっています。

項 目	平成24年度	備 考
純経常行政コスト (a)	83,386,330千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	66,170,532千円	
補助金等受入 (c)	17,788,076千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	99.3%	

## (3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では10%～30%程度といわれています。本市の比率は、25.4%となっています。

項 目	平成24年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	339,294,592千円	25.4%
経常行政コスト (b)	86,047,415千円	

※公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

## (4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約24万円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

### 行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	44,152	17.8%	5,129	10,166	9,498	6,390	1,686	0	9,555	1,728	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,616	1.5%	443	867	812	558	140	0	770	26	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,916	1.2%	357	699	655	450	113	0	621	21	/	/	0
	小 計	50,684	20.5%	5,929	11,732	10,965	7,398	1,939	0	10,946	1,775	/	/	0
2	(1)物件費	43,430	17.5%	3,200	13,360	5,672	13,390	763	160	6,796	89	/	/	0
	(2)維持補修費	3,280	1.3%	2,151	595	95	219	22	13	185	0	/	/	0
	(3)減価償却費	23,963	9.7%	8,454	6,630	909	5,096	816	12	2,046	0	/	/	0
	小 計	70,673	28.5%	13,805	20,585	6,676	18,705	1,601	185	9,027	89	0	/	0
3	(1)社会保障給付	68,867	27.8%	/	961	67,451	455	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	21,238	8.6%	411	2,212	3,499	1,013	772	11,287	1,964	80	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	28,842	11.6%	6,896	0	21,774	0	172	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,058	1.2%	402	122	2,171	203	131	0	29	0	/	/	0
	小 計	122,005	49.2%	7,709	3,295	94,895	1,671	1,075	11,287	1,993	80	/	/	0
4	(1)支払利息	3,768	1.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	3,768	/	0
	(2)回収不能見込計上額	840	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	840	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	4,608	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,768	840	0
経 常 行 政 コ ス ト a		247,970	/	27,443	35,612	112,536	27,774	4,615	11,472	21,966	1,944	3,768	840	0
( 構 成 比 率 )		/	/	11.1%	14.4%	45.4%	11.2%	1.9%	4.6%	8.8%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,134	/	831	523	1,341	1,489	121	0	1,057	0	0	/	64	708
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,537	/	0	38	1,494	1	0	0	2	0	0	/	0	2
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	7,671	/	831	561	2,835	1,490	121	0	1,059	0	0	/	64	710
d/a	3.1%	/	3.0%	1.6%	2.5%	5.4%	2.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	240,299	/	26,612	35,051	109,701	26,284	4,494	11,472	20,907	1,944	3,768	840	△ 64	△ 710

※平成24年度末住民基本台帳人口 347,010人

## 5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成24年度に約24億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額



## 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	253,826,805	40,122,388	261,691,685	△ 48,529,009	541,741
純経常行政コスト	△ 83,386,330			△ 83,386,330	
一般財源					
地方税	55,071,282			55,071,282	
地方交付税	2,429,709			2,429,709	
その他行政コスト充当財源	8,669,541			8,669,541	
補助金等受入	19,602,818	1,814,742		17,788,076	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0				
損失補償等繰入	75,171			75,171	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,146,691	△ 2,146,691	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,578,399	△ 1,578,399	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 51,776	△ 1,190,536	1,242,312	
減価償却による財源増		△ 1,252,415	△ 7,062,977	8,315,392	
地方債償還に伴う財源振替			5,782,705	△ 5,782,705	
資産評価替えによる変動額	△ 95,166				△ 95,166
無償受贈資産受入	0				
期末純資産残高	256,193,830	40,632,939	262,945,967	△ 47,831,651	446,575

### ○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県からの補助金等受入です。

平成24年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約24億円のプラスになります。また、損失補償引当金の対前年度差額(減額)に伴い損失補償等繰入れが約1億円のプラス計上となり、売却可能資産の評価差額が約1億円のマイナスとなったため、期末純資産残高は、期首残高と比べ、約24億円増の約2,562億円となっています。

## 6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

### 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,205,430
物件費	15,070,684
社会保障給付	23,897,435
補助金等	7,383,765
支払利息	1,307,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,380,026
その他支出	1,137,907
支出合計	76,382,815
地方税	54,511,849
地方交付税	2,429,709
国県補助金等	17,456,303
使用料・手数料	2,111,271
分担金・負担金・寄附金	530,582
諸収入	3,908,841
地方債発行額	2,822,100
基金取崩額	296,294
その他収入	4,410,831
収入合計	88,477,780
経常的収支額	12,094,965

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,340,946
公共資産整備補助金等支出	1,061,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	9,401,976
国県補助金等	2,101,615
地方債発行額	4,778,300
基金取崩額	0
その他収入	20,071
収入合計	6,899,986
公共資産整備収支額	△ 2,501,990

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,522,785
基金積立額	91,614
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	628,308
地方債償還額	8,775,144
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,017,851
国県補助金等	44,900
貸付金回収額	1,488,149
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	797,928
その他収入	30,341
収入合計	2,361,318
投資・財務的収支額	△ 8,656,533

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	936,442
期首歳計現金残高	3,247,687
期末歳計現金残高	4,184,129

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く。)	97,739,084
地方債発行額	△ 8,595,900
財政調整基金及び減債基金取崩額	△ 164,322
支出総額	△ 96,802,642
地方債償還額	10,082,712
財政調整基金及び減債基金積立額	6,398
基礎的財政収支	<u>2,265,330</u>

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的財政収支(※2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

## ○ 資金収支計算書から分かること

### (1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約121億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約25億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約87億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)により補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成24年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約9億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

### (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成24年度の基礎的財政収支は、約23億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

## ○ 資金収支計算書を用いた財政分析

### (1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3~9年といわれています。本市の比率は、9.9年となっていて、平均値を上回っています。

本市は、将来世代負担比率(P6)及び負債比率(P7)の状況からは、資産に対し地方債残高が過大であるとはいえないため、地方債残高に対し経常収支が小さい(経常的支出が多いあるいは経常的収入が少ない)ことが考えられます。

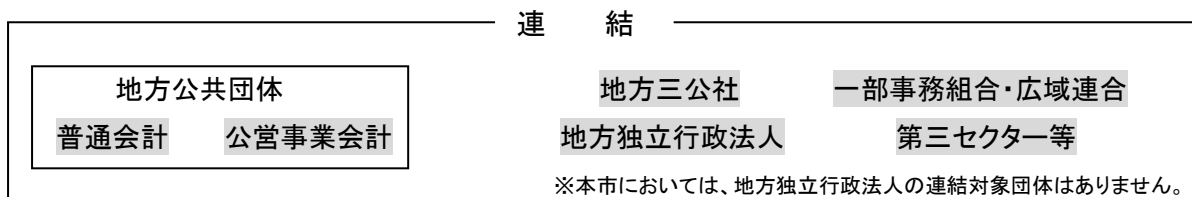
項 目	平成24年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	88,781,790千円	9.9年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	8,976,571千円	

## II. 連結財務書類について

### 1. 連結財務書類とは

他の地方公共団体との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



### 2. 連結対象会計・団体

#### (1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

#### (2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市では、土地開発公社が対象となります。

#### (3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定される特別地方公共団体です。

#### (4) 第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等
普通会計	川越市土地開発公社	(財)川越市施設管理公社 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)
水道事業会計	(3) 一部事務組合・広域連合	
公共下水道事業会計		
国民健康保険事業特別会計	川越地区消防組合	
後期高齢者医療事業特別会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	
介護保険事業特別会計	彩の国さいたま人づくり広域連合	
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
老人デイサービス事業会計(※)		

※老人デイサービス事業会計は、普通会計調製の際に区分された統計上の会計であり、実体の収支は一般会計。

### 3. 平成24年度決算連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	263,206,182	①普通会計地方債	79,868,740
②教育	96,648,815	②公営事業地方債	27,994,389
③福祉	6,146,040	地方公共団体計	107,863,129
④環境衛生	78,303,158	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,384,725	①一部事務組合・広域連合地方債	776,633
⑥消防	3,222,003	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	27,632,459	③第三セクター等長期借入金	1,694,812
⑧収益事業	0	関係団体計	2,471,445
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,557,708
有形固定資産合計	499,543,382	(4) 引当金	19,249,713
(2) 無形固定資産	4,625	(うち退職手当等引当金)	18,084,362
(3) 売却可能資産	495,644	(うちその他の引当金)	1,165,351
公共資産合計	500,043,651	(5) その他	386,543
2 投資等		固定負債合計	132,528,538
(1) 投資及び出資金	256,101	2 流動負債	
(2) 貸付金	475,109	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,264,279	①地方公共団体	10,835,030
(4) 長期延滞債権	7,561,650	②関係団体	0
(5) その他	11	翌年度償還予定額計	10,835,030
(6) 回収不能見込額	△ 2,297,791	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	11,035,923
投資等合計	12,259,359	(3) 未払金	2,187,105
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,523,591
(1) 資金	19,350,037	(5) 賞与引当金	1,278,911
(2) 未収金	3,449,270	(6) その他	528,937
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	28,389,497
(4) その他	1,386	負債合計	160,918,035
(5) 回収不能見込額	△ 627,536	[純資産の部]	
流動資産合計	22,173,157	純資産合計	373,558,132
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	534,476,167
資産合計	534,476,167		

※「3 流動資産(1) 資金」には、財政調整基金残高 3,433,647千円を含む

#### 連結貸借対照表の会計別内訳

(単位 千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		339,294,592	133,822,358	473,116,950	26,926,701	500,043,651
2. 投資等		17,427,817	3,725,651	21,153,468	1,210,608	12,259,359
3. 流動資産		8,386,697	12,183,104	20,569,801	1,631,144	22,173,157
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		365,109,106	149,731,113	514,840,219	29,768,453	534,476,167
負債の部						
1. 固定負債		96,758,302	30,149,376	126,907,678	5,620,860	132,528,538
2. 流動負債		12,156,974	4,329,234	16,486,208	11,962,744	28,389,497
負債合計		108,915,276	34,478,610	143,393,886	17,583,604	160,918,035
純資産の部						
純資産合計		256,193,830	115,252,503	371,446,333	12,184,849	373,558,132
負債・純資産合計		365,109,106	149,731,113	514,840,219	29,768,453	534,476,167

※「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※「連結(純計)以外」について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

## 連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,731,491	11.8%	2,113,084	3,569,460	3,744,198	2,767,174	730,821	2,795,517	3,408,808	602,575			△ 146
	(2)退職手当引当金繰入等	1,670,923	1.0%	150,542	302,632	283,568	190,649	50,730	412,989	270,812	9,001			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,259,075	0.7%	146,224	245,410	242,610	190,016	41,432	165,144	220,982	7,257			0
	小 計	22,661,489	13.4%	2,409,850	4,117,502	4,270,376	3,147,839	822,983	3,373,650	3,900,602	618,833			△ 146
2	(1)物件費	20,174,303	12.1%	1,409,457	4,559,212	3,402,843	7,629,626	459,794	377,104	2,304,113	32,125			29
	(2)維持補修費	1,498,117	0.9%	817,055	220,243	33,054	264,800	62,536	15,600	84,829	0			
	(3)減価償却費	12,380,947	7.4%	4,978,931	2,301,051	315,469	3,369,869	465,832	239,173	710,622	0			
	小 計	34,053,367	20.3%	7,205,443	7,080,506	3,751,366	11,264,295	988,162	631,877	3,099,564	32,125	0		29
3	(1)社会保障給付	89,607,845	53.5%		333,617	89,116,475	157,753							
	(2)補助金等	16,458,369	9.8%	1,546,304	767,749	12,715,884	370,237	292,907	34,175	703,471	27,642			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,061,030	0.6%	139,438	42,218	753,384	70,400	45,590	0	10,000	0			0
	小 計	107,127,244	64.0%	1,685,742	1,143,584	102,585,743	598,390	338,497	34,175	713,471	27,642			0
4	(1)支払利息	2,275,859	1.4%									2,275,859		
	(2)回収不能見込計上額	468,375	0.3%										468,375	
	(3)その他行政コスト	834,320	0.5%	46,681	0	706,505	75,764	5,370	0	0	0			0
	小 計	3,578,554	2.2%	46,681	0	706,505	75,764	5,370	0	0	0	2,275,859	468,375	0
経 常 行 政 コ ス ト a		167,420,654		11,347,716	12,341,592	111,313,990	15,086,288	2,155,012	4,039,702	7,713,637	678,600	2,275,859	468,375	△ 117
( 構 成 比 率 )				6.8%	7.4%	66.5%	9.0%	1.3%	2.4%	4.6%	0.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,133,933		288,227	181,586	465,326	516,715	41,866	5,817	366,645	0	0		22,148	245,603
2	分担金・負担金・寄附金	33,772,722		62,491	13,047	33,094,569	585,115	9,927	△ 1	600	0	0		0	6,974
3	保 険 料	15,849,078		0	0	15,849,078	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事 業 収 益	9,315,732		3,144,408	0	0	5,600,174	537,191	0	33,959	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	225,355		2,640	0	160,416	26,166	26,960	0	9,173	0	0		0	0
経 常 収 益 b		61,296,820		3,497,766	194,633	49,569,389	6,728,170	615,944	5,816	410,377	0	0		22,148	252,577
b/a		36.6%		30.8%	1.6%	44.5%	44.6%	28.6%	0.1%	5.3%	0.0%	0.0%		△ 18,929.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b		106,123,834		7,849,950	12,146,959	61,744,601	8,358,118	1,539,068	4,033,886	7,303,260	678,600	2,275,859	468,375	△ 22,265	△ 252,577

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

	項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費		15,321,091	1,280,280	16,601,371	3,130,120	19,731,491
	(2)退職手当引当金繰入等		1,255,053	△ 7,664	1,247,389	423,534	1,670,923
	(3)賞与引当金繰入額		1,011,918	69,188	1,081,106	177,969	1,259,075
	人にかかるコスト		17,588,062	1,341,804	18,929,866	3,731,623	22,661,489
2	(1)物件費		15,070,684	4,625,411	19,696,095	1,175,657	20,174,303
	(2)維持補修費		1,137,907	250,817	1,388,724	109,393	1,498,117
	(3)減価償却費		8,315,392	3,721,231	12,036,623	344,324	12,380,947
	物にかかるコスト		24,523,983	8,597,459	33,121,442	1,629,374	34,053,367
3	(1)社会保障給付		23,897,435	39,984,615	63,882,050	25,790,667	89,607,845
	(2)補助金等		7,369,459	15,843,047	23,212,506	222,904	16,458,369
	(3)他会計等への支出額		10,008,334	206,057	10,214,391	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等		1,061,030	0	1,061,030	0	1,061,030
	移転支出的なコスト		42,336,258	56,033,719	98,369,977	26,013,571	107,127,244
4	(1)支払利息		1,307,568	824,425	2,131,993	143,866	2,275,859
	(2)回収不能見込計上額		291,544	176,831	468,375	0	468,375
	(3)その他行政コスト		0	779,544	779,544	2,564,441	834,320
	その他のコスト		1,599,112	1,780,800	3,379,912	2,708,307	3,578,554
経常行政コスト (a)			86,047,415	67,753,782	153,801,197	34,082,875	167,420,654

1	使用料・手数料		2,128,116	0	2,128,116	5,817	2,133,933
2	分担金・負担金・寄附金		532,969	21,957,070	22,490,039	20,031,318	33,772,722
3	保険料		0	15,849,078	15,849,078	0	15,849,078
4	事業収益		0	9,610,656	9,610,656	3,730,958	9,315,732
5	その他特定行政サービス収入		0	227,743	227,743	222,745	225,355
6	他会計補助金等		0	7,397,469	7,397,469	0	0
経常収益 (b)			2,661,085	55,042,016	57,703,101	23,990,838	61,296,820

純経常行政コスト (a)-(b)			83,386,330	12,711,766	96,098,096	10,092,037	106,123,834
------------------	--	--	------------	------------	------------	------------	-------------

※「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

## 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	368,264,189
純経常行政コスト	△ 106,123,834
一般財源	
地方税	55,071,282
地方交付税	2,429,709
その他行政コスト充当財源	8,575,081
補助金等受入	44,982,783
臨時損益	
公共資産除売却損益	△ 165,413
貸倒引当金戻入	14,147
損失補償等繰入	75,171
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 95,166
無償受贈資産受入	523,593
その他	6,590
期末純資産残高	373,558,132

## 連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		253,826,805	112,674,237	366,501,042	11,836,197	368,264,189
純経常行政コスト		△ 83,386,330	△ 12,711,766	△ 96,098,096	△ 10,092,037	△ 106,123,834
一般財源						
地方税		55,071,282	0	55,071,282	0	55,071,282
地方交付税		2,429,709	0	2,429,709	0	2,429,709
その他行政コスト充当財源		8,669,541	0	8,669,541	36,720	8,575,081
補助金等受入		19,602,818	14,928,864	34,531,682	10,386,220	44,982,783
臨時損益						
公共資産除売却損益		0	△ 164,860	△ 164,860	△ 553	△ 165,413
貸倒引当金戻入		0	0	0	14,147	14,147
損失補償等繰入		75,171	0	75,171	0	75,171
資産評価替えによる変動額		△ 95,166	0	△ 95,166	0	△ 95,166
無償受贈資産受入		0	523,593	523,593	0	523,593
その他		0	2,435	2,435	4,155	6,590
期末純資産残高		256,193,830	115,252,503	371,446,333	12,184,849	373,558,132

※「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

※「公営事業会計」及び「市全体」の期首純資産残高は、貸借対照表との整合のため前年度の期末純資産残高から変更している。



# 連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,407,827
物件費	20,222,543
社会保障給付	89,607,845
補助金等	15,914,942
支払利息	2,277,025
他会計等への事務費等充当財源繰出支	△ 28,602
その他支出	2,236,023
支出合計	153,637,603
地方税	54,511,849
地方交付税	2,429,709
国県補助金等	42,380,859
使用料・手数料	10,861,109
分担金・負担金・寄附金	33,834,708
保険料	15,733,734
事業収入	621,992
諸収入	4,022,941
地方債発行額	2,822,100
短期借入金増加額	△ 1,363,600
基金取崩額	564,949
他会計補助金等	51,475
その他収入	4,372,390
収入合計	170,844,215
経常的収支額	17,206,612

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,522,785
基金積立額	651,174
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	590,556
地方債償還額	11,368,990
長期借入金返済額	116,882
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	100,117
支出合計	14,350,504
国県補助金等	252,941
貸付金回収額	1,456,482
基金取崩額	10,536
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	799,926
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	346,588
収入合計	2,866,473
投資・財務的収支額	△ 11,484,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,913,615
公共資産整備補助金等支出	1,061,030
第三セクター等公共資産整備支出	2,992
支出合計	12,977,637
国県補助金等	2,382,333
地方債発行額	5,720,770
他会計補助金等	△ 22,086
その他収入	20,071
収入合計	8,101,088
公共資産整備収支額	△ 4,876,549

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	846,032
期首歳計現金残高	15,069,627
経費負担割合変更に伴う差額	731
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	0
期末歳計現金残高	15,916,390

連結資金収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
人件費		18,205,430	1,529,503	19,734,933	3,649,644	23,407,827
物件費		15,070,684	4,666,754	19,737,438	1,182,554	20,222,543
社会保障給付		23,897,435	39,984,615	63,882,050	25,790,667	89,607,845
補助金等		7,383,765	15,869,028	23,252,793	225,208	15,914,942
支払利息		1,307,568	824,425	2,131,993	145,032	2,277,025
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		9,380,026	177,455	9,557,481	0	△ 28,602
その他支出		1,137,907	928,593	2,066,500	169,523	2,236,023
支出合計		76,382,815	63,980,373	140,363,188	31,162,628	153,637,603
収入合計		88,477,780	69,695,552	158,173,332	33,098,781	170,844,215
経常的収支額		12,094,965	5,715,179	17,810,144	1,936,153	17,206,612
2 公共資産整備支出		8,340,946	4,716,050	13,056,996	1,366,284	11,913,615
公共資産整備補助金等支出		1,061,030	0	1,061,030	0	1,061,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0	64,881	64,881	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	2,992	2,992
支出合計		9,401,976	4,780,931	14,182,907	1,369,276	12,977,637
収入合計		6,899,986	1,074,528	7,974,514	164,326	8,101,088
公共資産整備収支額		△ 2,501,990	△ 3,706,403	△ 6,208,393	△ 1,204,950	△ 4,876,549
3 投資及び出資金		0	0	0	0	0
貸付金		1,522,785	0	1,522,785	0	1,522,785
基金積立額		91,614	180,312	271,926	379,248	651,174
他会計等への公債費充当財源繰出支出		628,308	0	628,308	0	590,556
地方債償還額		8,775,144	2,358,314	11,133,458	235,532	11,368,990
長期借入金返済額		0	31,667	31,667	116,882	116,882
その他支出		0	77,087	77,087	23,030	100,117
支出合計		11,017,851	2,647,380	13,665,231	754,692	14,350,504
収入合計		2,361,318	39,531	2,400,849	497,291	2,866,473
投資・財務的収支額		△ 8,656,533	△ 2,607,849	△ 11,264,382	△ 257,401	△ 11,484,031
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額		936,442	△ 599,073	337,369	473,802	846,032
期首歳計現金残高		3,247,687	10,815,323	14,063,010	1,069,266	15,069,627
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	731	731
その他(決算統計錯誤に伴うもの)		0	0	0	0	0
期末歳計現金残高		4,184,129	10,216,250	14,400,379	1,543,799	15,916,390

※「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	534,476,167	365,109,106	169,367,061	1.46
	負債合計	160,918,035	108,915,276	52,002,759	1.48
	純資産合計	373,558,132	256,193,830	117,364,302	1.46
行政コスト計算書	経常行政コスト	167,420,654	86,047,415	81,373,239	1.95
	経常収益	61,296,820	2,661,085	58,635,735	23.03
	純経常行政コスト	106,123,834	83,386,330	22,737,504	1.27
純資産変動計算書	期首純資産残高	368,264,189	253,826,805	114,437,384	1.45
	期末純資産残高	373,558,132	256,193,830	117,364,302	1.46
資金収支計算書	期首歳計現金残高	15,069,627	3,247,687	11,821,940	4.64
	期末歳計現金残高	15,916,390	4,184,129	11,732,261	3.80

- 連結貸借対照表の資産は、約5,345億円となり、普通会計より約1,694億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,607億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約993億円、環境衛生が約398億円、産業振興が約161億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場㈱の公共資産が計上されたことによるものです。
- 連結貸借対照表の負債は、約1,609億円となり、普通会計より約520億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約280億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。
- 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,674億円となり、普通会計より約814億円増加しています。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、社会保障給付が約657億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結経常行政コストのうち社会保障給付に係るコストは、53.5%を占めています。
- 連結行政コスト計算書の経常収益は、約613億円となり、普通会計より約586億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の事業収益が計上されたことによるものです。
- 連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、約159億円となり、普通会計より約117億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

㈱ぎょうせい「新地方公会計制度の徹底解説」森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著